

平成28年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表

平成30年3月

宮城県美里町

I. 財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされ、本町では、平成 21 年度から整備し、公表しています。

(1) 総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

なお、総務省から新たな財務諸表の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が平成 27 年 1 月 23 日に示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの間に新会計方式で作成することとなりました。本町では日々仕訳方式で平成 29 年度から採用しております。平成 28 年度については、総務省方式改訂モデルにより作成します。

(2) 財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

③純資産変動計算書

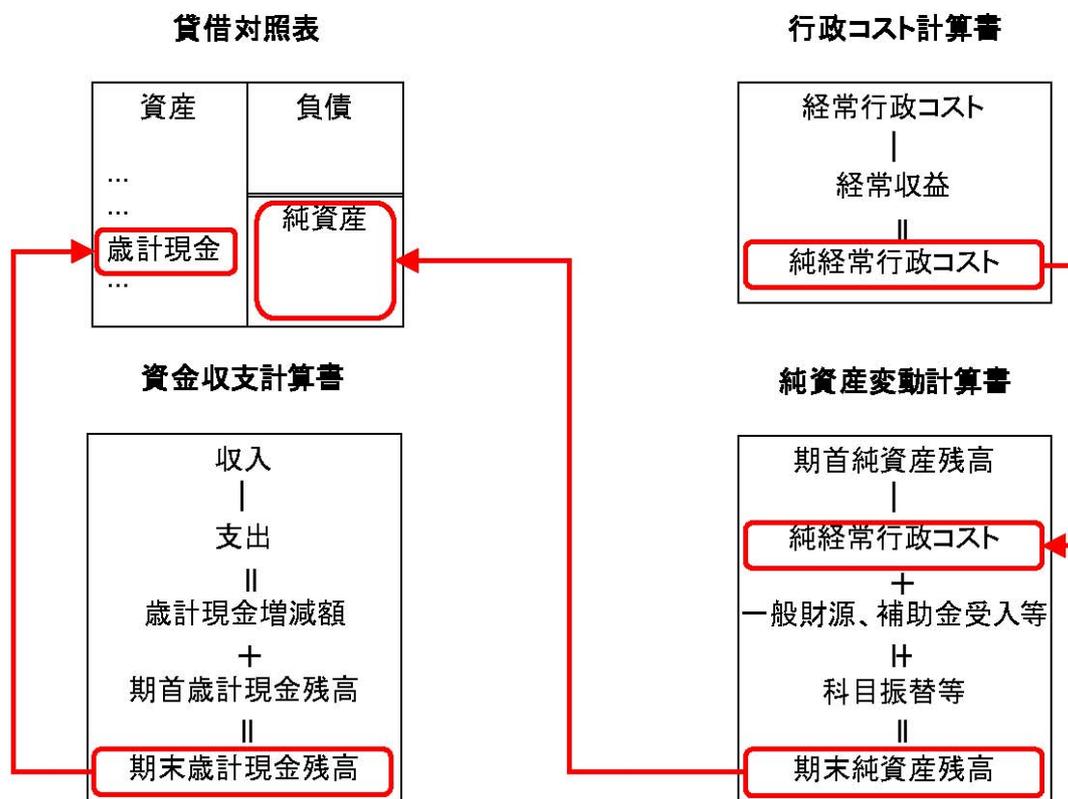
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

II 普通会計の財務諸表

①対象会計

普通会計（一般会計）

②基準日

平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、短期間に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 28 年度は、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

⑤固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

Ⅱ－１．普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 331 億円で、資産全体の 84.7%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 142 億円で、有形固定資産に占める割合が 43.1%です。次いで、②教育が約 122 億円で、有形固定資産に占める割合が 37.0%です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 130 億円で、そのうち地方債は約 106 億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 119 億円で、負債全体の 82.7%を占めています。

なお、地方債総額約 119 億円のうち、76.3%にあたる約 91 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 66 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担することとしたものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

(4) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
74.7%	=	24,749,169千円	÷	33,143,208千円

このことから、公共資産の 74.7%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。)

(5) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合計	-	土地	+	減価償却累計額)
56.4%	=	32,052,001千円	÷	(32,937,994千円	-	8,183,933千円	+	32,052,001千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 56.4%であると分かります。

(※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。)

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	14,188,909		10,576,740
②教育	12,190,646	(2) 長期未払金	
③福祉	878,236	①物件の購入等	2,541
④環境衛生	92,912	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	2,449,644	③その他	0
⑥消防	711,109	長期未払金計	2,541
⑦総務	2,426,538	(3) 退職手当引当金	2,372,568
有形固定資産合計	32,937,994	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 無形固定資産	0	(5) その他	0
(3) 売却可能資産	205,214	固定負債合計	12,951,849
公共資産合計	33,143,208	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	1,642,096	(3) 未払金	2,541
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,642,096	(5) 賞与引当金	102,061
(2) 貸付金	268,343	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	1,406,680
①退職手当目的基金	0	負債合計	14,358,529
②その他特定目的基金	1,780,015	[純資産の部]	
③土地開発基金	382,060	1 公共資産等整備国県補助金等	
④その他定額運用基金	8,000	2 公共資産等整備一般財源等	
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	
基金等計	2,170,075	4 資産評価差額	
(4) 長期延滞債権	113,706	純資産合計	
(5) その他	0	24,749,169	
(6) 回収不能見込額	△23,655	負債・純資産合計	
投資等合計	4,170,565	39,107,698	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,256,477		
②減債基金	285,880		
③歳計現金	214,130		
現金預金計	1,756,487		
(2) 未収金			
①地方税	33,319		
②その他	12,975		
③回収不能見込額	△8,856		
未収金計	37,438		
流動資産合計	1,793,925		
資産合計	39,107,698		

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,243,998 千円
	②教育	238 千円
	③福祉	528,946 千円
	④環境衛生	83,480 千円
	⑤産業振興	1,448,752 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	59,621 千円
	計	3,365,035 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	558,971 千円
	②地方債	878,607 千円
	③一般財源等	1,927,457 千円
	計	3,365,035 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,558,327 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,065,606千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,440,946 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,878,818 千円	11,878,818 千円	
債務負担行為支出予定額	5,082 千円	0 千円	5,082 千円
公営事業地方債負担見込額	7,056,526 千円		7,056,526 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	127,952 千円		127,952 千円
退職手当負担見込額	2,372,568 千円	2,372,568 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	17,634,532 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,914,982 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,893,811 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,825,739 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,806,414 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,183,933千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,052,001千円です。

貸借対照表 説明

借		方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。 … 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。	1 固定負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のものです。
(1) 有形固定資産	… 決算統計区分の「土木費」を計上しています。	(1) 地方債	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「教育費」を計上しています。	(2) 長期未払金	… 債務負担行為を設定し、物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
②福祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上しています。	①物件の購入等	
③保健	… 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。	③その他	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
⑤産業振興	… 決算統計区分の「消防費」を計上しています。	(3) 退職手当引当金	… 中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないものうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。
⑥消防	… 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。	(4) 損失補償等引当金	
⑦総務	… 公共資産のうち、行政目的に使用されていない資産で売却予定のものを表しています。		
(2) 売却可能資産	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。	2 流動負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金の出資金を計上しています。	(1) 翌年度償還予定地方債	… 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。
(1) 投資及び出資金	… 連結対象となる会社・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。	(2) 短期借入金	… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。	(3) 未払金	… 債務負担行為を設定し、物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌年度に支払うものを計上しています。
②投資損失引当金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定ものを計上しています。	(4) 翌年度支払予定退職手当	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。
(2) 貸付金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定ものを計上しています。	(5) 賞与引当金	… 翌年度に支給される賞与のうち当年度の勤務に対する分を計上しています。
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。	負債合計	
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。		
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上しています。	【純資産の部】	
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。	1 公共資産等整備国県補助金等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入の場合、その団体の特分を当該科目に計上します。 … 本町の特分額はありせん。	2 公共資産等整備一般財源等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。	3 その他一般財源等	… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といつこととなります。
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となるが見込まれる金額を計上しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	4 資産評価差額	… 「(借方)1公共資産(2売却可能資産)の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。	純資産合計	
(1) 現金預金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。		
②財政調整基金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」	負債・純資産合計	
②減価基金	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。		
③歳計現金	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。		
(2) 未収金			
①地方税			
②その他			
③回収不能見込額			

Ⅱ－２．普通会計の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、産業振興、環境衛生の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、教育、総務、生活インフラ・国土保全の順に高くなっています。

なお、「4 その他のコスト」のうち(3) その他の行政コストが約3百万円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.2%	=	202,026千円	÷	9,348,600千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が2.2%であることが分かります。

(※ 平均的な値は2%から8%の間になります。)

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
28.2%	=	9,348,600千円	÷	33,143,208千円

このことから、公共資産の効率的活用度は28.2%であることが分かります。

(※ 平均的な値は10%から30%の間になります。)

行政コスト計算書

〔自平成28年 4月 1日
至平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費	1,478,438	15.81	52,030	337,495	212,593	63,900	103,652	34,450	599,075	75,243			0
	(2)退職手当引当金繰入等	167,561	1.79	20,834	22,621	△19,580	△45,580	28,528	△282	159,591	1,429			0
	(3)賞与引当金繰入額	102,061	1.09	2,673	23,555	14,819	4,449	7,184	2,388	41,727	5,266			0
2 物に かかる コスト	小計	1,748,060	18.70	75,537	383,671	207,832	22,769	139,364	36,556	800,393	81,938			0
	(1)物件費	1,582,126	16.92	59,609	626,531	164,265	126,051	54,527	26,086	515,382	9,675			0
	(2)維持補修費	151,270	1.62	107,805	20,271	6,911	0	1,777	640	13,866	0			
3 移転 支出的 コスト	(3)減価償却費	1,263,962	13.52	399,653	389,792	85,834	20,192	140,364	115,944	112,183	0			
	小計	2,997,358	32.06	567,067	1,036,594	257,010	146,243	196,668	142,670	641,431	9,675	0		0
	(1)社会保障給付	1,262,510	13.50		20,611	1,240,058	1,841							
4 その他の コスト	(2)補助金等	1,451,379	15.53	2,893	30,273	81,871	426,021	443,792	338,099	127,107	1,323			0
	(3)他会計等への支出額	1,631,845	17.46	212,369	0	937,818	244,787	234,765	2,106	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	83,734	0.90	589	0	0	2,652	78,984	0	1,509	0			0
経常行政コスト (構成比率)	小計	4,429,468	47.38	215,851	50,884	2,259,747	675,301	757,541	340,205	128,616	1,323			0
	(1)支払利息	124,760	1.33									124,760		
	(2)回収不能見込計上額	51,495	0.55									51,495		
【経常収益】	(3)その他行政コスト	△2,541	△0.03	0	0	0	0	0	0	0	0			△2,541
	小計	173,714	1.86	0	0	0	0	0	0	0	0	124,760	51,495	△2,541
	経常行政コスト a	9,348,600		858,455	1,471,149	2,724,599	844,313	1,093,573	519,431	1,570,440	92,936	124,760	51,495	△2,541
(構成比率)			9.18	15.74	29.14	9.03	11.70	5.56	16.80	0.99	1.33	0.55	△0.03	
1	使用料・手数料 b	174,515		33,891	28,711	46,327	948	157	0	13,538	0	0	0	50,943
2	分担金・負担金・寄附金 c	27,511		23	300	13,261	305	1,797	0	10,450	0	0	0	1,375
経常収益合計 d	経常収益合計 d	202,026		33,914	29,011	59,588	1,253	1,954	0	23,988	0	0	0	52,318
	d / a	2.16		3.95	1.97	2.19	0.15	0.18	0.00	1.53	0.00	0.00	0.00	0.00
(差引)純経常行政コスト	a - d	9,146,574		824,541	1,442,138	2,665,001	843,060	1,091,619	519,431	1,546,452	92,936	124,760	51,495	△2,541
														△52,318

II-3. 普通会計の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが1年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

(2) 行政コスト対税込等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税込等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
104.7%	=	9,146,574千円	÷	(7,322,034千円 + 1,414,873千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が104.7%であることが分かります。

(※ 平均的な値は90%から110%の間になります。)

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産(基金など)が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担(地方債など)が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,107,432	5,197,490	26,621,320	△6,729,644	18,266
純経常行政コスト	△9,146,574			△9,146,574	
一般財源					
地方税	2,556,153			2,556,153	
地方交付税	3,959,319			3,959,319	
その他行政コスト充当財源	806,562			806,562	
補助金等受入	1,465,280	50,407		1,414,873	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	6			6	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	215			215	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			285,737	△285,737	
公共資産処分による財源増		0	△47,614	48,763	△1,149
貸付金・出資金等への財源投入			86,915	△86,915	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△27,939	△202,051	229,990	0
減価償却による財源増		△275,814	△988,148	1,263,962	
地方債償還に伴う財源振替			621,304	△621,304	
資産評価替えによる変動額	127				127
無償受贈資産受入	1,149				1,149
その他	△500	0	△500	0	0
期末純資産残高	24,749,169	4,944,144	26,376,963	△6,590,331	18,393

純資産変動計算書 説明

	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
純資産合計	住民サービスを提供するための財 産を取得した財源のうち、国・県か ら補助を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源 等を指しており、公共資産等の財 源のうち、国庫支出金、県支出金、 地方債、債務負担行為以外のもの を計上します。	公共資産等は通常、将来の行政 サービスや地方債償還の財源として 使うことは出来ず、すでに公共資産 等に投下された財源は拘束されてい ると考えられることから、左記「公共資 産等整備一般財源等」とは別に、将 来自由に財源として使用できる純資 産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された 場合、もしくは資産の評価替えを行 い、帳簿価額と売却可能価額また は再調達価額との差額を計上して います。
期首純資産残高	…	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。		
純経常行政コスト	…	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。		
一般財源	…			
補助金等受入	…			
臨時損益	…	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。		
災害復旧事業費	…	当該年度の災害復旧事業費を計上します。		
公共資産除売却損益	…	公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。		
投資損失	…	出資金の減資や投資及び出資金の実質価額と取得原価の差額を計上します。		
損失補償履行確定額	…	中小企業等に対する債務保証又は損失補償の履行決定を計上します。		
損失補償等引当金繰入等	…	中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないもののうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。		
科目振替	…	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。		
公共資産整備への財源投入	…	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。		
公共資産処分による財源増	…	「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は売却した資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
貸付金・出資金等への財源投入	…	貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	…	貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
減価償却による財源増	…	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。		
地方債償還に伴う財源振替	…	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。		
資産評価替えによる変動額	…	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。		
無償受贈資産受入	…	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。		
その他	…	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。		
期末純資産残高				

Ⅱ－４．普通会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

(4) 歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

○繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

(5) 資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入総額に相当するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
380.5%	=	39,107,698千円	÷	(9,977,558千円 + 301,608千円)

このことから、町が保有する資産は歳入総額の約3.8倍に相当することが分かります。

(※ 平均的な値は3.0倍から7.0倍の間になります。)

資金収支計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,842,668
物件費	1,582,126
社会保障給付	1,262,510
補助金等	1,451,379
支払利息	124,760
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,182,781
その他支出	151,270
支出合計	7,597,494
地方税	2,553,728
地方交付税	3,959,319
国県補助金等	1,413,590
使用料・手数料	135,570
分担金・負担金・寄附金	15,801
諸収入	117,229
地方債発行額	362,699
基金取崩額	328,154
その他収入	619,788
収入合計	9,505,878
経常的収支額	1,908,384
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	426,344
公共資産整備補助金等支出	83,734
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,202
支出合計	512,280
国県補助金等	51,690
地方債発行額	129,300
基金取崩額	38,200
その他収入	1,028
収入合計	220,218
公共資産整備収支額	△292,062
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,848
基金積立額	171,435
定額運用基金への繰出支出	37
他会計等への公債費充当財源繰出支出	447,920
地方債償還額	1,275,022
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,955,262
国県補助金等	0
貸付金回収額	80,879
基金取崩額	10,848
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,769
その他収入	110,966
収入合計	251,462
投資・財務的収支額	△1,703,800
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△87,478
期首歳計現金残高	301,608
期末歳計現金残高	214,130

注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,977,558
地方債発行額	△491,999
財政調整基金等取崩額	△191,280
支出総額	△9,955,036
地方債元利償還額	1,399,782
財政調整基金等積立額	143,845
基礎的財政収支	882,870

※3 総務省方式改訂モデルが地方財政状況調査のデータにより作表することから、地方財政状況調査の記載要領に基づき、宮城県後期高齢者医療広域連合派遣職員に係る歳入歳出は控除して計上しております。

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …	後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
…	通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
…	性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計	
地方税	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
地方交付税	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計	
経 常 的 収 支 額	

2 公共資産整備収支の部 …	公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出	… 町で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出	… 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	… 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計	
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	

3 投資・財務的収支の部 …	投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金 貸付金	… 法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
基金積立額	… 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計	
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

Ⅲ 美里町全体の財務諸表

①連結対象会計

- ・普通会計（一般会計）
- ・地方公営企業法を適用している公営企業会計
（水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計）
- ・その他公営事業会計
（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

②基準日

平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

なお、地方公営企業法を適用している水道事業会計及び病院事業会計、下水道事業会計については、出納整理期間はありません。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

普通会計については、Ⅱ 普通会計の財務諸表と同様に、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価とし、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。

水道事業会計及び病院事業会計、下水道事業会計については、地方公営企業法に基づく評価方法による帳簿価格を表記しています。

Ⅲ－１．美里町全体の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 560 億円で、資産全体の 88.9%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 214 億円で、有形固定資産に占める割合が 39.0%です。次いで、②教育が約 122 億円で、有形固定資産に占める割合が 22.3%です。

このことから、道路、公園、住宅、公共下水道などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育施設整備に多く投資してきたことが分かります。

また、下水道事業会計（公共下水道事業）における資産が①生活インフラ・国土保全に、水道事業会計及び病院事業会計における資産が④環境衛生に、下水道事業会計（農業集落排水事業）における資産が⑥産業振興に分類されるため、普通会計の貸借対照表と比較して資産が大きくなっております。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 334 億円で、そのうち地方債は約 210 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 231 億円で、負債全体の 64.0%を占めています。

なお、地方債総額約 210 億円のうち、53.5%にあたる約 124 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び 現役世代の負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
48.2%	=	27,010,821千円	÷	56,023,042千円

このことから、公共資産の 48.2%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。)

社会資本形成の過去及び現役世代の負担比率が減少したのは、公共下水道事業及び農業集落排水事業について、平成 28 年度から資産評価方法が地方公営企業法による評価方法となったことが要因として挙げられます。

(4) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合 計	-	土地	+ 減価償却累計額)
43.5%	=	35,878,440千円	÷	(54,761,461千円	-	8,211,284千円	+ 35,878,440千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 43.5%であると分かります。

(※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。)

資産老朽化比率が減少したのは、公共下水道事業及び農業集落排水事業について、平成 28 年度から資産評価方法が地方公営企業法による評価方法となったことが要因として挙げられます。

美里町の貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>21,358,427</u>	①普通会計地方債 <u>10,576,740</u>
②教育 <u>12,190,646</u>	②公営事業地方債 <u>10,406,984</u>
③福祉 <u>878,236</u>	地方公共団体 <u>20,983,724</u>
④環境衛生 <u>6,411,068</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>10,785,437</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 _____
⑥消防 <u>711,109</u>	②地方三公社長期借入金 _____
⑦総務 <u>2,426,538</u>	③第三セクター等長期借入金 _____
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 _____
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>2,541</u>
有形固定資産合計 <u>54,761,461</u>	(4) 引当金 <u>2,394,148</u>
(2) 無形固定資産 <u>1,056,367</u>	(うち退職手当等引当金) <u>2,372,568</u>
(3) 売却可能資産 <u>205,214</u>	(うちその他の引当金) <u>21,580</u>
公共資産合計 <u>56,023,042</u>	(5) その他 <u>10,010,618</u>
2 投資等	(うち他会計借入金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金 <u>254,159</u>	(上記以外) <u>10,010,618</u>
(2) 貸付金 <u>268,343</u>	固定負債合計 <u>33,391,031</u>
(3) 基金等 <u>2,172,075</u>	2 流動負債
(4) 長期延滞債権 <u>265,667</u>	(1) 翌年度償還予定額
(5) その他 <u>123,888</u>	①地方公共団体 <u>2,093,825</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△63,999</u>	②関係団体 _____
投資等合計 <u>3,020,133</u>	翌年度償還予定額計 <u>2,093,825</u>
3 流動資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
(1) 資金 <u>3,789,567</u>	(3) 未払金 <u>387,440</u>
(2) 未収金 <u>204,911</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>133,030</u>
(4) その他 <u>35,254</u>	(6) その他 <u>28,682</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△28,078</u>	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>0</u>
流動資産合計 <u>4,001,654</u>	(上記以外) <u>28,682</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	流動負債合計 <u>2,642,977</u>
資 産 合 計 <u>63,044,829</u>	負 債 合 計 <u>36,034,008</u>
	[純資産の部]
	純 資 産 合 計 <u>27,010,821</u>
	負 債・純 資 産 合 計 <u>63,044,829</u>

注記

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>1,654,766</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,356,616千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は8,211,284千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,878,440千円です。

Ⅲ－２．美里町全体の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、産業振興、環境衛生の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、教育、環境衛生、生活インフラ・国土保全の順に高くなっています。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
34.3%	=	5,540,125千円	÷	16,151,225千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 34.3%であり、行政サービスに要するコストの約 3 分の 1 を負担していただいていることが分かります。

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対公 共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
28.8%	=	16,151,225千円	÷	56,023,042千円

このことから、公共資産の効率的活用度は 28.8%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 10%から 30%の間になります。)

美里町の行政コスト計算書

(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	1,984,812	12.29	67,942	337,495	297,734	462,663	110,210	34,450	599,075	75,243			0
	217,435	1.35	22,696	22,621	△8,601	△9,299	29,280	△282	159,591	1,429			0
	133,030	0.82	4,770	23,555	19,677	28,030	7,617	2,388	41,727	5,266			0
	2,335,277	14.46	95,408	383,671	308,810	481,394	147,107	36,556	800,393	81,938			0
2 物に かかる コスト	2,412,243	14.94	109,527	626,531	273,573	665,403	186,066	26,086	515,382	9,675			0
	191,630	1.19	109,057	20,271	6,911	20,918	19,967	640	13,866	0			
	2,016,962	12.49	622,022	389,792	85,834	242,929	448,258	115,944	112,183	0			
	4,620,835	28.61	840,606	1,036,594	366,318	929,250	654,291	142,670	641,431	9,675	0		0
3 移転 支出的な コスト	5,306,893	32.86		20,611	5,281,656	4,626							
	2,966,845	18.37	77,025	30,273	1,518,208	429,280	445,630	338,099	127,107	1,323			0
	306,475	1.90	△96	0	306,571	0	0	0	0	0			0
	83,734	0.52	589	0	0	2,652	78,984	0	1,509	0			0
	8,664,047	53.64	77,518	50,884	7,106,435	436,558	524,614	338,099	128,616	1,323			0
	361,784	2.24									361,784		
4 その他の コスト	81,169	0.50										81,169	
	88,113	0.55	413	0	51,874	34,791	3,576	0	0	0			△2,541
	531,066	3.29	413	0	51,874	34,791	3,576	0	0	0	361,784		△2,541
経常行政コスト	16,151,225		1,013,945	1,471,149	7,833,437	1,881,993	1,329,588	517,325	1,570,440	92,936	361,784	81,169	△2,541
(構成比率)			6.28	9.11	48.50	11.65	8.23	3.20	9.72	0.58	2.24	0.50	△0.02

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益	経常行政コスト	一般財源 振替額
1	174,624								0
2	2,177,898								0
3	1,342,910								1,375
4	1,338,438								0
5	506,255								0
6	0								0
経常収益	5,540,125								52,318
b/a	34.30								0.00
(差引)純経常行政コスト	10,611,100								△2,541
a-b									△2,541
総計	10,611,100								△2,541

Ⅲ－３．美里町全体の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが 1 年間の純資産の増減の変動を示しています。

(2) 行政コスト対税込等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税込等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入)
99.4%	=	10,611,100千円	÷	(7,314,601千円 + 3,356,897千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 99.4%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

美里町の純資産変動計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	34,666,074
純経常行政コスト	△10,611,100
一般財源	
地方税	2,556,153
地方交付税	3,959,319
その他行政コスト充当財源	799,129
補助金等受入	3,356,897
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△10,912
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	215
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	127
無償受贈資産受入	1,149
その他	△7,706,230
期末純資産残高	27,010,821

Ⅲ－４．美里町全体の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

(4) 資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
297.1%	=	63,044,829千円	÷	(17,710,185千円 + 3,509,715千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 3.0 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

美里町の資金収支計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,424,842
物件費	2,445,952
社会保障給付	5,306,893
補助金等	2,966,945
支払利息	361,784
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	306,571
その他支出	397,181
支出合計	14,210,168
地方税	2,553,728
地方交付税	3,959,319
国県補助金等	3,149,881
使用料・手数料	135,679
分担金・負担金・寄附金	2,138,509
保険料	1,338,279
事業収入	1,244,290
諸収入	586,338
地方債発行額	371,199
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	136,874
他会計補助金等	0
その他収入	827,723
収入合計	16,441,819
経常的収支額	2,231,651
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,017,615
公共資産整備補助金等支出	83,734
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	1,101,349
国県補助金等	207,016
地方債発行額	492,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	38,200
他会計補助金等	0
その他収入	38,329
収入合計	775,645
公共資産整備収支額	△325,704
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,848
基金積立額	27,590
定額運用基金への繰出支出	37
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,030,341
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,118,816
国県補助金等	0
貸付金回収額	80,879
基金取崩額	10,848
地方債発行額	239,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	49,603
その他収入	111,891
収入合計	492,721
投資・財務的収支額	△1,626,095
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	279,852
期首歳計現金残高	3,509,715
期末歳計現金残高	3,789,567

IV. 総括

現在、本町の財務状況を総合的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率及び歳入対資産比率は各比率とも平均的な値となっております。

しかし、資産老朽化比率は、普通会計において前年度比較 1.8 ポイント上昇しており、今後見込まれる老朽化した施設の更新及び改修費用は財政運営を圧迫しかねない状況になります。施設の改修や更新を計画的に行い財政負担の軽減・平準化に努めるだけでなく、その運営方法についてもアウトソーシング等の検討が必要であると考えます。

《参考》 各指標の推移

○普通会計の財務諸表

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.7%	73.8%	72.2%	72.0%	50.0%～90.0%
資産老朽化比率	56.4%	54.6%	52.8%	51.2%	35.0%～50.0%
受益者負担比率	2.2%	2.2%	2.6%	2.6%	2.0%～8.0%
行政コスト対公共資産比率	28.2%	26.8%	27.2%	24.1%	10.0%～30.0%
行政コスト対税等比率	104.7%	100.3%	108.7%	96.5%	90.0%～110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	380.5%	377.8%	391.2%	371.4%	300.0%～700.0%

○美里町全体の財務諸表

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	48.2%	62.4%	63.1%	62.4%	50.0%～90.0%
資産老朽化比率	43.5%	48.2%	46.6%	43.2%	35.0%～50.0%
受益者負担比率	34.3%	32.6%	30.9%	30.7%	
行政コスト対公共資産比率	28.8%	28.7%	27.3%	26.1%	10.0%～30.0%
行政コスト対税等比率	99.4%	99.6%	104.2%	99.7%	90.0%～110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	297.1%	296.8%	305.0%	295.1%	300.0%～700.0%

【参考資料】

- ・美里町全体の貸借対照表内訳表
- ・美里町全体の行政コスト計算書内訳表
- ・美里町全体の純資産変動計算書内訳表
- ・美里町全体の資金収支計算書内訳表

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計	相殺消去等	繰計			
	普通会計		公営事業会計		下水道事業会計(公共用水道事業)		病院事業会計		その他							
	普通会計	公営事業会計	下水道事業会計(公共用水道事業)	病院事業会計	下水道事業会計(公共用水道事業)											
【経常行政コスト】																
1(1)人件費	1,478,438	15,912	6,556	44,659	354,104	421,233	14,523	19,314	19,314	24,973	85,141	1,994,812				1,994,812
1(2)退職手当等引当金繰入等	1,862	1,862	752	7,309	28,972	38,895	1,872	2,729	2,729	3,257	10,979	21,743				21,743
1(3)賞与引当金繰入額	102,061	2,097	433	2,728	20,853	26,111	864	2,249	2,249	2,448	4,858	133,030				133,030
2(1)物件費	48,918	48,918	131,539	345,333	194,019	720,809	4,248	42,057	42,057	15,551	109,308	2,412,243				2,412,243
2(2)維持補修費	151,270	1,252	18,190	13,383	7,525	40,360	0	0	0	0	0	191,630				191,630
2(3)減価償却費	1,263,982	222,369	307,894	176,197	46,540	753,000	0	0	0	0	0	2,016,962				2,016,962
3(1)社会保険給付	1,262,510	0	0	600	21,855	2,785	0	2,073,811	2,073,811	0	4,041,598	5,306,893				5,306,893
3(2)補助金等	1,451,379	74,132	1,838	3,259	0	79,229	2,355,094	1,181,243	1,181,243	34,069	35,750	2,966,945				2,966,945
3(3)梅雨計等への支出額	1,631,845	0	0	0	0	0	1,638	0	0	0	0	1,667,595				1,667,595
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	83,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,724				83,724
4(1)支払利息	124,700	76,076	57,868	78,608	22,372	237,024	0	0	0	0	0	381,784				381,784
4(2)回収不能債引上額	51,485	9,873	△433	△59	△59	9,381	389	17,784	17,784	21,031	20,293	81,169				81,169
4(3)その他行政コスト	△2,541	413	3,576	11,072	23,719	38,780	5,288	25,555	25,555	2,201,934	51,874	88,113				88,113
経常行政コスト a	9,348,600	455,904	528,315	683,158	700,230	2,367,607	283,916	3,266,600	3,266,600	2,201,934	5,796,138	17,512,945				17,512,945
【経常収益】																
1 使用料・手数料	174,515	0	0	0	0	0	0	100	100	2	109	174,624				174,624
2 分租金・賃付金・寄附金	25,184	25,184	0	2,485	50,651	78,330	1,540,865	624,861	1,540,865	583,949	2,124,814	2,230,655				2,230,655
3 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
4 事業収益	147,394	147,394	93,050	631,654	471,582	1,343,680	186,425	624,861	1,343,680	532,624	1,342,910	1,342,910				1,342,910
5 その他特定行政サービス収入	158,017	158,017	220,754	52,533	28,416	459,720	52,236	11,777	52,236	1,233	18,246	477,966				477,966
6 他会計補助金等	191,901	234,854	14,136	180,000	180,000	650,721	91,635	218,388	349,541	349,541	687,838	1,308,559				1,308,559
経常収益 b	522,496	522,496	548,488	700,818	730,649	2,592,451	283,298	2,394,991	2,394,991	1,467,554	43,692	6,893,612				6,893,612
(差引)経常行政コスト a-b	9,146,574	△66,592	△20,179	△17,660	△30,419	△134,644	618	871,609	871,609	734,580	△4	10,618,533				10,618,533

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計	相殺消去等	繰計	
	普通会計	公営事業会計	公営企業会計	下水道事業会計(農業集排水事業)	下水道事業会計(農業集排水事業)	病院事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計				(小計)
前期純資産高	25,107,432	2,344,458	2,344,458	66,592	66,592	437,734	9,916,504	9,916,504	82,798	82,798	1,029,017	36,052,953	△1,386,879	34,666,074
経常増減額	△9,146,574	△9,146,574	△9,146,574	20,179	20,179	30,419	134,844	134,844	△6,18	△6,18	△1,606,803	△10,618,533	7,433	△10,611,100
一般財源														
地方債	2,556,153													2,556,153
地方交付税	3,959,319													3,959,319
その他行財政コスト充当財源	806,582													806,582
補助金等受入	1,465,280	171,900	8,000	0	0	0	179,900	868,606	0	845,111	1,711,717	3,356,897	△7,433	799,129
臨時増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,356,897
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除去損益	6	△6,701	△6,701	0	0	0	△10,918	0	0	0	0	△10,912	0	△10,912
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業性損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償引当金繰入	215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127
資産評価増えによる変動額	1,149	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149
無償受贈資産受入	△5,900	△2,225,298	△5,424,312	0	0	△10,598	△7,705,730	0	0	0	0	△7,706,230	1,149	△7,706,230
その他	24,749,189	350,951	474,136	0	0	422,631	2,515,658	938,241	2,314	193,328	1,133,831	28,398,756	△1,387,937	27,010,821
期末純資産高														

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体		公営事業会計		地方公共団体		公営事業会計		その他		合計		相殺消去等	合計
	普通会計	特別会計	下水道事業会計(公共施設排水事業)	水道事業会計	病院事業会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(介護サービス助成)	(小計)	合計			
【繰前収支の額】														
人件費	1,842,688	19,121	7,310	54,686	479,927	31,186	17,424	25,533	102,247	2,424,842	2,424,842			
物件費	1,562,126	49,889	131,639	367,821	754,519	47,422	18,551	42,087	109,308	2,445,952	2,445,952			
社会保険料等	1,262,510	74,132	2,185	600	2,185	1,367,787	2,073,811	0	4,041,598	5,306,893	5,306,893			
補助金等	1,451,379	78,076	13,388	3,259	78,229	1,181,243	2,555,094	0	1,436,337	2,966,945	2,966,945			
支払利息	124,760	78,076	57,988	78,608	22,372	0	0	0	361,784	361,784	361,784			
他社等への事業費等支出	1,182,781	87,209	25,283	87,209	46,351	21,031	1,638	34,089	3,575,500	1,218,531	1,218,531			
その他支出	151,270	33,447	25,354	25,354	194,037	5,288	2,955	2,955	5,771,114	397,181	397,181			
支出合計	7,597,484	306,437	233,948	530,267	1,747,920	3,248,679	233,692	2,201,055	43,688	15,122,128	15,122,128			
地方交付税	2,553,728	3,959,319	0	0	0	0	0	0	0	2,553,728	2,553,728			
国庫補助金等	1,413,990	16,574	8,000	0	24,574	866,606	0	845,111	1,711,717	3,959,319	3,959,319			
使料料-手数料	135,570	0	0	0	100	100	2	7	109	135,679	135,679			
貸付金-負担金-寄附金	15,801	0	0	0	0	1,540,865	583,949	0	2,124,814	2,140,615	2,140,615			
保険料	0	0	0	0	0	622,626	529,255	0	1,338,279	1,338,279	1,338,279			
雑収入	117,266	96,380	52,226	633,734	467,092	1,249,532	5,236	0	15,418	1,264,950	1,264,950			
地方債発行額	362,699	158,017	220,754	43,639	28,416	450,926	11,777	1,233	182,446	586,338	586,338			
長期借入金増額	0	0	0	8,500	0	8,500	0	0	0	8,500	8,500			
短期借入金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
基金取崩額	136,874	0	0	0	0	0	0	0	0	136,874	136,874			
他会計補助金等	619,788	123,995	218,684	14,136	180,000	536,615	218,388	349,541	28,274	687,838	687,838			
その他収入	93,148,955	234,693	451,669	700,009	675,508	2,457,745	3,260,362	233,271	43,892	17,668,301	17,668,301			
収入合計	1,717,141	321,422	218,020	169,742	541	709,725	11,683	108,041	119,307	2,546,173	2,546,173			
【公共資産増減の額】														
公共資産取得支出	426,344	390,721	7,730	93,248	99,571	591,271	0	0	0	1,017,615	1,017,615			
公共資産処分収入	83,734	0	0	0	0	155,248	0	0	0	83,734	83,734			
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,202	0	0	0	0	362,900	0	0	0	2,202	2,202			
地方独立行政法人公共資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方三セク公共資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三セク等公共資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出合計	512,280	390,721	7,730	93,248	99,571	591,271	0	0	0	1,033,551	1,033,551			
国庫補助金等	51,900	155,226	0	85,000	98,000	155,248	0	0	0	207,016	207,016			
地方債発行額	129,300	179,800	0	0	0	362,900	0	0	0	492,100	492,100			
長期借入金増額	38,200	0	0	0	0	0	0	0	0	38,200	38,200			
基金取崩額	96	0	0	2,100	0	2,202	0	0	0	96	96			
他会計負担金等	1,028	25,184	1,768	0	0	58,231	0	0	0	2,826	2,826			
その他収入	229,213	390,408	1,768	96,393	98,000	556,591	0	0	0	3,748	3,748			
収入合計	429,202	430,315	43,944	31,140	1,371	434,930	0	0	0	432,672	432,672			
【資本・財務的収支の額】														
貸付及び出賃金	69,846	0	0	0	0	0	0	0	0	69,846	69,846			
買入金	27,597	0	0	0	0	0	0	0	0	27,597	27,597			
営業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
投資・財務的収支への繰出支出	447,820	0	0	0	0	0	0	0	0	447,820	447,820			
投資・財務的収支への繰入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
借入金取崩額	80,879	0	0	0	0	0	0	0	0	80,879	80,879			
基金取崩額	10,848	0	0	0	0	0	0	0	0	10,848	10,848			
地方債発行額	0	130,200	109,300	0	0	239,500	0	0	0	239,500	239,500			
長期借入金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期借入金減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
取崩事業債収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産売却収入	48,769	0	0	834	0	834	0	0	0	49,603	49,603			
その他収入	119,929	67,810	15,893	1,065	50,651	135,408	0	0	0	246,337	246,337			
収入合計	251,425	186,010	125,189	1,892	50,651	375,742	0	0	0	627,167	627,167			
投資・財務的収支への繰入収入	447,820	0	0	0	0	0	0	0	0	447,820	447,820			
借入金取崩額	80,879	0	0	0	0	0	0	0	0	80,879	80,879			
基金取崩額	10,848	0	0	0	0	0	0	0	0	10,848	10,848			
地方債発行額	0	130,200	109,300	0	0	239,500	0	0	0	239,500	239,500			
長期借入金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期借入金減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
取崩事業債収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産売却収入	48,769	0	0	834	0	834	0	0	0	49,603	49,603			
その他収入	119,929	67,810	15,893	1,065	50,651	135,408	0	0	0	246,337	246,337			
収入合計	251,425	186,010	125,189	1,892	50,651	375,742	0	0	0	627,167	627,167			
投資・財務的収支への繰入収入	447,820	0	0	0	0	0	0	0	0	447,820	447,820			
借入金取崩額	80,879	0	0	0	0	0	0	0	0	80,879	80,879			
基金取崩額	10,848	0	0	0	0	0	0	0	0	10,848	10,848			
地方債発行額	0	130,200	109,300	0	0	239,500	0	0	0	239,500	239,500			
長期借入金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期借入金減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
取崩事業債収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産売却収入	48,769	0	0	834	0	834	0	0	0	49,603	49,603			
その他収入	119,929	67,810	15,893	1,065	50,651	135,408	0	0	0	246,337	246,337			
収入合計	251,425	186,010	125,189	1,892	50,651	375,742	0	0	0	627,167	627,167			
投資・財務的収支への繰入収入	447,820	0	0	0	0	0	0	0	0	447,820	447,820			
借入金取崩額	80,879	0	0	0	0	0	0	0	0	80,879	80,879			
基金取崩額	10,848	0	0	0	0	0	0	0	0	10,848	10,848			
地方債発行額	0	130,200	109,300	0	0	239,500	0	0	0	239,500	239,500			
長期借入金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期借入金減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
取崩事業債収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産売却収入	48,769	0	0	834	0	834	0	0	0	49,603	49,603			
その他収入	119,929	67,810	15,893	1,065	50,651	135,408	0	0	0	246,337	246,337			
収入合計	251,425	186,010	125,189	1,892	50,651	375,742	0	0	0	627,167	627,167			
投資・財務的収支への繰入収入	447,820	0	0	0	0	0	0	0	0	447,820	447,820			
借入金取崩額	80,879	0	0	0	0	0	0	0	0	80,879	80,879			
基金取崩額	10,848	0	0	0	0	0	0	0	0	10,848	10,848			
地方債発行額	0	130,200	109,300	0	0	239,500	0	0	0	239,500	239,500			
長期借入金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期借入金減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
取崩事業債収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産売却収入	48,769	0	0	834	0	834	0	0	0	49,603	49,603			
その他収入	119,929	67,810	15,893	1,065	50,651	135,408	0	0	0	246,337	246,337			
収入合計	251,425	186,010	125,189	1,892	50,651	375,742	0	0	0	627,167	627,167			

